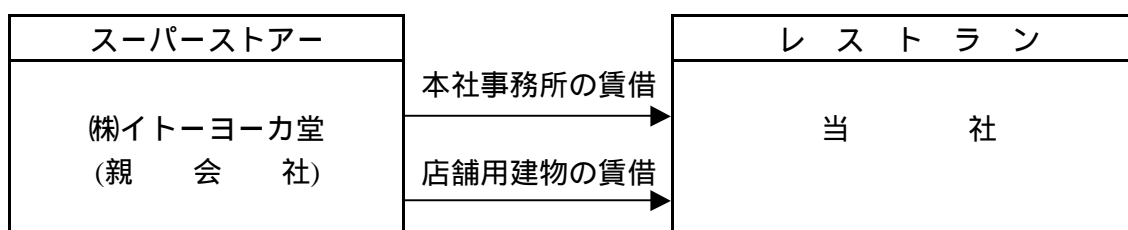


1.企業集団の状況

事業の内容

当社の属する企業集団は、(株)イトーヨーカ堂を親会社とする、流通業の中のさまざまな業態の62社によって形成される企業グループであります。当企業グループは、主として(株)イトーヨーカ堂他が行っている各種業態の小売業をはじめとして、(株)セブン・イレブン・ジャパン他が行っているコンビニエンスストア事業及び当社他が行っているレストラン事業等を行っております。

当社の属する企業グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。



関係会社の状況

名 称	住 所	資本金又は出資金 (百万円)	主な事業 の内容	議決権の所有(被)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) (株)イトーヨーカ堂	東京都港区	47,987	スーパーストア	0.0	53.2	本社事務所及び店舗建物の賃借 役員の兼務 2名

経営方針及び経営成績

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

デニーズレストランは、健康と安全を基にした食の快適空間をご提供いたします。

どんな時代にあっても「おいしい料理と気持ちの良いサービス」を提供することは、レストラン業の本質であり当社の永遠の課題です。

また、「食の安全性」に対するお客様の関心とご要望は益々高まり、「食の提供」に対する外食企業の責任は、従来になく重いものとなっております。

「変化の激しい時代こそ、基本に忠実に」社員一人一人がこの言葉を忘れることなく、いつでもお客様の立場で考え、お客様のご要望にお応えできる皆様の街のレストランであり続けること、そして株主の皆様、お取引先、地域社会の皆様からより厚い信頼にお応えできるよう、今後も一層の努力を続けてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、市場から調達した資本は株主の皆様からお預かりしているものと考え、株主の皆様への利益還元を最重要政策の一つと認識しており、業績の向上とともに増配あるいは株式分割を適宜行ってまいりました。

長期にわたり安定して株主の皆様へ報いることを念頭に、業績の見通し、配当性向、内部留保の水準等を総合的に判断し、利益還元に取り組んでまいります。

また、内部留保につきましては、新店投資、既存店改装投資およびシステム投資等に充当させていただき、企業体質の一層の強化を図り、将来の事業展開に役立ててまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引下げが株式市場に個人投資家層の参加を促し、流動性を高める有効な施策であると認識しておりますが、当社におきましては個人株主層が大幅に増加した結果、総株主数に占める割合も97%となっております。

このような状況のなか、個人投資家層の投資単位の引下げに関する施策につきましては、業績および市場の動向を見守りながら、その方法と費用ならびに効果等を慎重に検討のうえで対応を図る所存であります。

(4) 中長期的な経営戦略ならびに対処すべき課題

当社を取り巻く外食事業の経営環境は、デフレ不況の進行するなか益々競争が激化し、一層厳しい状況が継続しております。

このような環境のなか、お客様へのより良い商品とサービスの提供を通じて、お客様からより信頼の頂ける企業へと成長を果たすことを狙いに「事業構造改革」に積極的に取り組み、企業体質の更なる強化を図るための対応を行うこといたしました。

1. 事業構造改革の「基本戦略」

[1] 収益性の高い経営基盤を早期に確立する。

[2] 既存店舗を商圈特性に合わせた「個店別運営」に基となる「大改造」を推進する。

[3] 「デニーズ ブランド」を強化し、その事業基盤の拡大展開を図る。

2. 事業構造改革の「具体的方針」

【収益性の高い経営基盤の早期確立】

[1] 不採算店舗、低収益店舗のスクラップを推進する。

[2] 低設備投資、低運営コスト型の新ビジネスモデルを策定する。

【商圈特性に合わせた「個店別運営」に資する「大改造」】

[1] 収益及び利益の拡大が見込める店舗を優先的に「大改造」を実施する。

[2] レストランとしての機能充実 拡大を図る。

[3] デニーズブランドを強化し、その事業基盤の拡大を図る。

3. 事業構造改革のまとめ

- [1] 個々のお客様の様々なライフステージにお応えできるレストラン事業へ、強い財務体質を活用した経営基盤の整備強化を図ってまいります。
- [2] 従来のチェーンオペレーションを全て見直し、事業構造改革に取り組んでまいります。
- [3] 事業構造改革の推進にあたり、組織の改訂・人材の登用も積極的に行い、全社挙げて改革に取り組んでまいります。
- [4] 経営体質の強化と意識改革の徹底を図り、事業環境の厳しさを克服して、将来の成長機会を目指し推進してまいります。

(5) 会社の経営管理組織の整備等(コーポレートガバナンスの充実)に関する施策

事業運営に当っては、企業の社会的責任を自覚すると共に、経営倫理が確保されることが企業の社会的価値を向上させることに留意し、これらへの十分な配慮を心がけるため、2002年7月に従来の「IYグループ企業行動指針」に基づき、役員・社員がより具体的な行動レベルでの実践と徹底を図るため、「デニーズ企業行動指針」を制定いたしております。

また、あわせて経営倫理に則した企業行動の実効性を具体化するため、社内に「企業行動委員会」を設置し機能の強化をいたしております。

平成15年5月24日より、「取締役任期1年間への変更」とともに「執行役員制度」を導入し、取締役会の経営戦略・経営管理・監督機能と方針決定された目標の執行機能を明確にし、経営の意思決定や施策実行の迅速化・効率化を図り、目標達成の精度を向上させることを目指しております。

また、お客様の満足度をより高める経営を実践するため、各執行役員がそれぞれの業務に専念し、経営革新に挑戦できる環境を整備いたしております。

2. 経営成績及び財政状況

(1) 当上半期の概要

当上半期のが国経済は、一部の製造業で持ち直しの動きが見られたものの、天候不順に冷夏、社会保険制度の改正で家計負担が増したことなどにより厳しさが増しております。

外食産業におきましても、個人消費の停滞や天候不順も相まって、大変厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は「おいしい料理」「心をこめたサービス」「清潔な店内」を基本にし、「お客様の視点」を切り口とした「お客様サイドに立った商品開発や店作り」や「商圈特性に合わせた個店別運営」への抜本的な見直しを図るため、前下半期より「事業構造改革」を提唱し、既存店舗の大型改造を手始めに、個店周辺の商圈に合せたメニューのテストなどの取組みを推進いたしております。

商品面では、お客様に楽しんで頂けるメニューとして、前菜4品・主菜4品・デザート5品それぞれからお好みの組み合わせを選択され、お値打ち価格で好評の「夜デニセット」をご提供させていただいております。さらにランチタイムでの組み合わせメニューとして「昼デニセット」も導入いたしました。

また、旬をテーマにフレッシュな果物を使用した手作りデザートの素材に、従来の完熟マンゴー・巨峰などに加えて、業界初の「桃」に挑戦いたしました。特に糖度管理にこだわり、また産地を厳選し、桃が傷まない様に搬送容器に工夫を施し、お客様に季節を感じていただくメニューとして提供させて頂きました。

〔出店〕

当上半期は、従来からの収益性を重視した出店基準に基づき、首都圏を中心に直営店7店舗(うちフランチイズ店から直営店への転換店を1店舗含む)を出店し、建て替え対象店を中心に8店舗(うちフランチイズ店1店舗を含む)を閉店した結果、当期末の店舗数は570店舗(うちフランチイズ店6店舗)となりました。

なお、事業構造改革に基づく既存店の大型改造につきましては、当上半期に67店舗を実施し、前下半期と合せ174店舗を完了いたしました。

〔業績〕

この結果、当上半期の業績は、営業収益 495億5千8百万円（前年同期比 2.0%減）、営業利益 21億円（同 37.7%減）、経常利益 21億9千5百万円（同 37.0%減）、当期純利益 7億3千1百万円（同 59.8%減）と大変厳しい結果を余儀なくされました。

なお、当社「事業構造改革」の推進にともなう、大型改造による固定資産の廃棄等の損失金 5億4千6百万円は「特別損失」に計上しております。

〔設備投資および資金調達〕

当上半期中において実施いたしました設備投資の総額は 14億8千8百万円で、その内訳は店舗の新設（7店舗）に 5億8千5百万円、当期事業構造改革に基づく既存店舗の大型改造（67店舗）及び美観回復・客席環境の改善としてのリフレッシュ改装（3店舗）、合計で 7億1千9百万円、その他既存店への投資として1億8千4百万円であります。

なお、これらに必要な資金は、全て自己資金により充当しております。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当上半期の営業活動によるキャッシュ・フローは 46億3千8百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは 22億4千7百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは 5億1千7百万円の支出となり現金及び現金同等物は 18億7千3百万円の増加となりました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税引前当期純利益 16億4千6百万円に減価償却費 11億9千8百万円等、非資金項目の増加により 46億3千8百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出として 22億4千万円が主なものであります。

(2) 通期の業績見通し

今後のわが国経済は、企業収益の改善、株価の回復基調など景気先行指数に改善がみられるものの、長期金利の上昇が住宅や消費にマイナスの影響を与える懸念もあり、給与総額が依然として低いことなど所得環境は厳しく、個人消費は引き続き横這いの状態が続くものと思われまます。

外食産業におきましても、外食市場が成熟化するなか業種業態を超えた競合も激しさを増し、経営環境は一段と厳しいものになると予想されます。

当社といたしましてはこのような厳しい状況のもと、お客様の求める味・品揃え・サービス・店作りを通じて取組むとともに既存店の活性化を目標とした「事業構造改革」の早期実現・経営の効率化を図ってまいります。

なお、当上半期に取り組んで参りました地域の志向性・個店周辺の商圈に合せたメニューのテストなどにつきましては商品開発に重点を置き、当下半期に内容を更に充実のうえ拡大を図ってまいります。

〔出店計画〕

通期の出店につきましては、首都圏を中心に通期40店舗とし、また閉店につきましては建て替え対象店及び低収益店を中心に20店舗ほどを予定しております。

〔業績の見通し〕

通期の業績見通しにつきましては、営業収益 960億円（前期比 0.3%減）、営業利益 33億円（同5.9%減）、経常利益 35億円（同 6.1%減）当期純利益 14億6千万円（同 48.9%減）を見込んでおります。

3. 配当金について

当中間期の配当金につきましては、1株当たり15円50銭とさせていただきます。

【中間財務諸表等】

【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成15年8月31日)		前中間会計期間末 (平成14年8月31日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成15年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		38,028		41,507		36,154	
2. 売掛金		418		545		324	
3. たな卸資産		441		568		593	
4. その他		2,459		2,116		2,799	
流動資産合計		41,348	61.1	44,737	62.1	39,872	60.0
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物		8,969		8,237		8,878	
2. 構築物		1,315		1,279		1,384	
3. 器具備品		1,901		1,707		1,879	
4. 土地		1,864		1,864		1,864	
5. その他		20		41		17	
有形固定資産合計		14,071	20.8	13,129	18.2	14,023	21.1
(2) 無形固定資産		997		1,245		1,106	
無形固定資産合計		997	1.5	1,245	1.7	1,106	1.7
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		260		485		280	
2. 長期差入保証金		10,152		10,280		10,304	
3. その他		876		2,193		821	
投資その他の資産合計		11,290	16.7	12,958	18.0	11,406	17.2
固定資産合計		26,359	38.9	27,334	37.9	26,535	40.0
資産合計		67,707	100.0	72,072	100.0	66,408	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		2,930		3,045		2,273	
2. 未払金		840		1,019		1,483	
3. 未払費用		3,216		3,346		2,382	
4. 未払法人税等		780		1,630		-	
5. 賞与引当金		693		838		634	
6. 設備関係未払金		112		271		1,021	
7. その他		921		869		489	
流動負債合計		9,495	14.0	11,021	15.3	8,284	12.5

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成15年8月31日)		前中間会計期間末 (平成14年8月31日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成15年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債							
1.退職給付引当金		386		3,673		401	
2.役員退職慰労引当金		236		305		321	
3.その他		59		69		76	
固定負債合計		682	1.0	4,048	5.6	799	1.2
負債合計		10,178	15.0	15,069	20.9	9,083	13.7
(資本の部)							
資本金		7,125	10.5	7,125	9.9	7,125	10.7
資本剰余金							
1.資本準備金		9,784		9,784		9,784	
資本剰余金合計		9,784	14.5	9,784	13.6	9,784	14.7
利益剰余金							
1.利益準備金		1,383		1,383		1,383	
2.任意積立金		36,411		36,414		36,414	
3.中間(当期)未処分利益		3,079		2,346		2,886	
利益剰余金合計		40,874	60.4	40,144	55.7	40,684	61.3
その他有価証券評価差額金		33	0.0	51	0.1	0	0.0
自己株式		289	0.4	103	0.1	270	0.4
資本合計		57,529	85.0	57,002	79.1	57,324	86.3
負債・資本合計		67,707	100.0	72,072	100.0	66,408	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		前中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		49,457	100.0	50,449	100.0	96,089	100.0
売上原価		16,047	32.4	16,218	32.1	31,412	32.7
売上総利益		33,410	67.6	34,231	67.9	64,677	67.3
営業収入		100	0.2	127	0.3	236	0.2
営業総利益		33,510	67.8	34,358	68.1	64,913	67.6
販売費及び一般管理費		31,410	63.5	30,984	61.4	61,406	63.9
営業利益		2,100	4.2	3,373	6.7	3,506	3.6
営業外収益	1	134	0.3	143	0.3	327	0.3
営業外費用	2	39	0.1	32	0.1	106	0.1
経常利益		2,195	4.4	3,484	6.9	3,728	3.9
特別利益		55	0.1	-	-	3,197	3.3
特別損失	3	604	1.2	39	0.1	1,495	1.6
税引前中間(当期)純利益		1,646	3.3	3,445	6.8	5,430	5.7
法人税、住民税及び事業税		789		1,681		1,133	
法人税等調整額		125	915	53	1,628	1,438	2,572
中間(当期)純利益		731	1.5	1,817	3.6	2,858	3.0
前期繰越利益		2,348		529		529	
自己株式処分差損		0		-		-	
中間配当額		-		-		500	
中間(当期)未処分利益		3,079		2,346		2,886	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		当中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		1,646	3,445	5,430
減価償却費		1,198	1,105	2,340
賞与引当金の増加・減少額()		59	105	98
退職給付引当金の増加・減少額()		14	100	3,372
受取利息及び受取配当金		12	10	22
有価証券関連損益		40	-	116
固定資産関連損益		31	39	172
事業構造改革費用		237	-	532
売上債権の増加()・減少額		94	108	113
たな卸資産の増加()・減少額		151	27	52
仕入債務の増加・減少額()		656	797	25
その他		544	936	238
小計		4,365	6,183	4,947
利息及び配当金の受取額		3	8	12
法人税等の支払額又は還付額		270	1,301	2,663
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,638	4,889	2,295

		当中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		2,240	1,091	2,925
無形固定資産の取得 による支出		75	168	277
差入保証金の差入に よる支出		213	414	944
差入保証金の返還に よる収入		290	240	621
その他		7	0	2
投資活動によるキャッ シュ・フロー		2,247	1,433	3,523
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
自己株式取得による 支出		22	-	237
自己株式売却による 収入		4	-	-
配当金の支払額		499	501	1,001
その他		-	70	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー		517	571	1,239
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の 増加・減少額 ()		1,873	2,884	2,467
現金及び現金同等物の 期首残高		36,154	38,622	38,622
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		38,028	41,507	36,154

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の厚生年金基金制度に係る退職年金及び退職一時金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌期より処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した中間期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動リスクを負わない短期投資としております。</p>
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>

(追加情報)

1 税効果会計関係

「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.1%から40.7%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が14百万円減少し、当中間会計期間に計上された法人税等調整額が14百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成15年8月31日)	前中間会計期間末 (平成14年8月31日)	前事業年度末 (平成15年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は25,294百万円であります。 2 偶発債務 社員の住宅ローン9百万円に対して債務保証を行っておりません。	1 有形固定資産の減価償却累計額は27,686百万円であります。 2 偶発債務 社員の住宅ローン11百万円に対して債務保証を行っておりません。	1 有形固定資産の減価償却累計額は25,560百万円であります。 2 偶発債務 社員の住宅ローン10百万円に対して債務保証を行っておりません。

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)	前中間会計期間 (自平成14年3月1日 至平成14年8月31日)	前事業年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)
1 営業外収益のうち、重要なものは次のとおりであります。 受取利息 10百万円 2 営業外費用のうち、重要なものは次のとおりであります。 支払利息 0百万円 3 特別損失のうち、重要なものは次のとおりであります。 大型改造に伴う 固定資産廃棄損 237百万円 固定資産改造費 308百万円 計 546百万円 3 減価償却実施額 有形固定資産 1,014百万円 無形固定資産 184百万円 計 1,198百万円	1 営業外収益のうち、重要なものは次のとおりであります。 受取利息 6百万円 2 営業外費用のうち、重要なものは次のとおりであります。 支払利息 0百万円 3 減価償却実施額 有形固定資産 891百万円 無形固定資産 213百万円 計 1,105百万円	1 営業外収益のうち、重要なものは次のとおりであります。 受取利息 17百万円 2 営業外費用のうち、重要なものは次のとおりであります。 支払利息 1百万円 3 減価償却実施額 有形固定資産 1,907百万円 無形固定資産 432百万円 計 2,340百万円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)	前中間会計期間 (自平成14年3月1日 至平成14年8月31日)	前事業年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 38,028百万円 計 38,028百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 41,507百万円 計 41,507百万円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 36,154百万円 計 36,154百万円

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)																																																						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,614百万円</td> <td>4,614百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,980百万円</td> <td>1,980百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,633百万円</td> <td>2,633百万円</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	合計	取得価額相当額	4,614百万円	4,614百万円	減価償却累計額相当額	1,980百万円	1,980百万円	中間期末残高相当額	2,633百万円	2,633百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,651百万円</td> <td>4,651百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,540百万円</td> <td>2,540百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,111百万円</td> <td>2,111百万円</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	合計	取得価額相当額	4,651百万円	4,651百万円	減価償却累計額相当額	2,540百万円	2,540百万円	中間期末残高相当額	2,111百万円	2,111百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,493百万円</td> <td>5,493百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,920百万円</td> <td>2,920百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,573百万円</td> <td>2,573百万円</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	合計	取得価額相当額	5,493百万円	5,493百万円	減価償却累計額相当額	2,920百万円	2,920百万円	期末残高相当額	2,573百万円	2,573百万円																		
	器具備品	合計																																																						
取得価額相当額	4,614百万円	4,614百万円																																																						
減価償却累計額相当額	1,980百万円	1,980百万円																																																						
中間期末残高相当額	2,633百万円	2,633百万円																																																						
	器具備品	合計																																																						
取得価額相当額	4,651百万円	4,651百万円																																																						
減価償却累計額相当額	2,540百万円	2,540百万円																																																						
中間期末残高相当額	2,111百万円	2,111百万円																																																						
	器具備品	合計																																																						
取得価額相当額	5,493百万円	5,493百万円																																																						
減価償却累計額相当額	2,920百万円	2,920百万円																																																						
期末残高相当額	2,573百万円	2,573百万円																																																						
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>889百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,780百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,669百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>465百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>442百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法により算定しております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>502百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,093百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,596百万円</td> </tr> </table>	1年内	889百万円	1年超	1,780百万円	合計	2,669百万円	支払リース料	465百万円	減価償却費相当額	442百万円	支払利息相当額	25百万円	1年内	502百万円	1年超	2,093百万円	合計	2,596百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>731百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,409百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,140百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>506百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>484百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>610百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,697百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,307百万円</td> </tr> </table>	1年内	731百万円	1年超	1,409百万円	合計	2,140百万円	支払リース料	506百万円	減価償却費相当額	484百万円	支払利息相当額	19百万円	1年内	610百万円	1年超	1,697百万円	合計	2,307百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>825百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,781百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,606百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>950百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>903百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>42百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>454百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,129百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,583百万円</td> </tr> </table>	1年内	825百万円	1年超	1,781百万円	合計	2,606百万円	支払リース料	950百万円	減価償却費相当額	903百万円	支払利息相当額	42百万円	1年内	454百万円	1年超	1,129百万円	合計	1,583百万円
1年内	889百万円																																																							
1年超	1,780百万円																																																							
合計	2,669百万円																																																							
支払リース料	465百万円																																																							
減価償却費相当額	442百万円																																																							
支払利息相当額	25百万円																																																							
1年内	502百万円																																																							
1年超	2,093百万円																																																							
合計	2,596百万円																																																							
1年内	731百万円																																																							
1年超	1,409百万円																																																							
合計	2,140百万円																																																							
支払リース料	506百万円																																																							
減価償却費相当額	484百万円																																																							
支払利息相当額	19百万円																																																							
1年内	610百万円																																																							
1年超	1,697百万円																																																							
合計	2,307百万円																																																							
1年内	825百万円																																																							
1年超	1,781百万円																																																							
合計	2,606百万円																																																							
支払リース料	950百万円																																																							
減価償却費相当額	903百万円																																																							
支払利息相当額	42百万円																																																							
1年内	454百万円																																																							
1年超	1,129百万円																																																							
合計	1,583百万円																																																							

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成15年8月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券	取得原価(百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	164	220	56
計	164	220	56

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	中間貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	40
計	40

前中間会計期間末(平成14年8月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券	取得原価(百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	355	445	89
計	355	445	89

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	中間貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	40
計	40

前事業年度(平成15年2月28日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	238	240	1
計	238	240	1

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	40
計	40

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度には、デリバティブ取引は全く行っておらず該当事項はありません。

(持分法損益等)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度には、連結に関連する会社が全くなく該当事項はありません。

【生産、受注及び販売の状況】

(1)収容能力

都道府県	当中間会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)		前中間会計期間 (自平成14年3月1日 至平成14年8月31日)		前事業年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)	
	客席数	前年同期比	客席数	前年同期比	客席数	前年同期比
	千席	%	千席	%	千席	%
東京都	3,022	107.7	2,805	99.4	5,705	101.4
神奈川県	2,131	99.7	2,137	102.9	4,226	101.7
埼玉県	1,063	99.4	1,069	100.3	2,141	101.4
千葉県	1,380	102.3	1,348	101.4	2,708	101.8
首都圏計	7,596	103.2	7,359	100.9	14,780	101.6
福島県	412	99.9	412	99.6	826	100.7
東北計	412	99.9	412	99.6	826	100.7
栃木県	219	105.0	209	109.7	419	111.7
群馬県	294	109.1	269	104.7	852	106.7
茨城県	410	95.2	430	104.5	545	102.7
北関東計	923	101.6	908	105.7	1,816	105.9
山梨県	197	100.0	196	110.3	390	109.9
長野県	304	106.4	286	106.1	573	104.0
甲信越計	501	103.8	482	107.9	963	106.3
静岡県	378	100.0	378	104.5	750	105.2
愛知県	1,039	111.3	934	108.7	1,925	109.9
岐阜県	182	125.3	145	100.0	281	98.0
三重県	142	100.0	142	114.9	281	110.2
中京・東海計	1,741	108.9	1,599	107.3	3,237	107.6
大阪府	287	100.0	287	94.9	568	94.7
兵庫県	149	100.0	149	77.9	295	78.6
近畿計	436	100.0	436	88.4	863	88.5
合計	11,609	103.7	11,196	101.8	22,485	102.3

(注) 客席数につきましては、営業日数を乗じて算出しております。

(2)収容実績

都道府県	当中間会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)		前中間会計期間 (自平成14年3月1日 至平成14年8月31日)		前事業年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)	
	来店客数	前年同期比	来店客数	前年同期比	来店客数	前年同期比
	千人	%	千人	%	千人	%
東京都	14,821	102.6	14,447	98.8	27,696	98.4
神奈川県	9,574	96.9	9,881	98.6	18,538	96.9
埼玉県	4,143	96.1	4,309	99.5	8,070	97.7
千葉県	5,509	96.8	5,691	98.4	10,721	97.5
首都圏計	34,047	99.2	34,328	98.8	65,025	97.7
福島県	1,665	92.9	1,792	97.3	3,352	96.6
東北計	1,665	92.9	1,792	97.3	3,352	96.6
栃木県	891	94.9	939	103.5	1,781	102.5
群馬県	1,133	102.0	1,111	102.6	2,120	103.5
茨城県	1,413	91.0	1,552	99.9	2,869	96.1
北関東計	3,437	95.4	3,602	101.6	6,770	100.0
山梨県	734	95.1	771	105.8	1,417	101.5
長野県	1,276	100.1	1,275	100.4	2,425	99.5
甲信越計	2,010	98.2	2,046	102.4	3,842	100.2
静岡県	1,670	95.9	1,741	101.4	3,251	100.7
愛知県	4,896	101.9	4,804	106.2	9,244	104.2
岐阜県	796	115.5	689	97.5	1,313	98.2
三重県	654	96.3	679	115.2	1,280	107.9
中京・東海計	8,016	101.3	7,913	105.0	15,088	103.2
大阪府	1,386	94.8	1,463	94.8	2,749	93.2
兵庫県	698	91.8	760	79.9	1,420	79.3
近畿計	2,084	93.7	2,223	89.1	4,169	88.0
合計	51,259	98.8	51,904	99.5	98,246	98.3

(3) 最近の売上状況

都道府県	当中間会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)		前中間会計期間 (自平成14年3月1日 至平成14年8月31日)		前事業年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
東京都	14,589	101.8	14,334	98.1	27,619	97.7
神奈川県	9,406	96.5	9,752	97.6	18,394	96.0
埼玉県	4,051	95.5	4,241	98.4	8,001	96.7
千葉県	5,463	96.0	5,690	97.4	10,778	96.3
首都圏計	33,509	98.5	34,017	97.9	64,792	96.9
福島県	1,526	91.5	1,669	95.4	3,139	94.9
東北計	1,526	91.5	1,669	95.4	3,139	94.9
栃木県	863	93.8	920	102.3	1,756	101.2
群馬県	1,091	101.1	1,079	100.0	2,078	101.3
茨城県	1,427	89.6	1,591	98.8	2,965	94.9
北関東計	3,381	94.2	3,590	100.0	6,799	98.4
山梨県	744	94.5	787	104.9	1,463	100.7
長野県	1,223	98.6	1,241	98.2	2,378	97.4
甲信越計	1,967	97.0	2,028	100.7	3,841	98.6
静岡県	1,595	94.9	1,680	99.1	3,159	98.5
愛知県	4,339	102.1	4,248	105.0	8,256	103.3
岐阜県	684	115.4	593	96.3	1,142	96.9
三重県	584	95.6	612	113.9	1,161	106.0
中京・東海計	7,202	101.0	7,133	103.5	13,718	101.8
大阪府	1,251	94.2	1,328	93.6	2,517	92.1
兵庫県	621	90.8	684	78.9	1,283	78.4
近畿計	1,872	93.0	2,012	88.0	3,800	87.0
合計	49,457	98.0	50,449	98.4	96,089	97.2

(注) 1 品目別の販売数量は、数量単位が多岐にわたりますので省略しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 最近の仕入状況

		当中間会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)		前中間会計期間 (自平成14年3月1日 至平成14年8月31日)		前事業年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)	
		金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
原材料		百万円	%	百万円	%	百万円	%
	穀類	2,376	95.9	2,479	96.0	4,818	95.2
	海産物	1,101	126.1	873	98.5	1,964	98.1
	肉類	2,562	88.4	2,900	99.4	5,447	98.9
	青果物	2,554	98.6	2,590	103.1	4,787	100.2
	加工食品	2,890	98.8	2,924	92.1	5,759	95.2
	その他	3,247	100.2	3,240	103.9	6,080	100.7
	小計	14,730	98.2	15,006	98.8	28,855	98.0
商品	店頭商品	1,195	96.7	1,235	96.1	2,600	94.7
	計	15,925	98.1	16,241	98.6	31,455	97.7

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

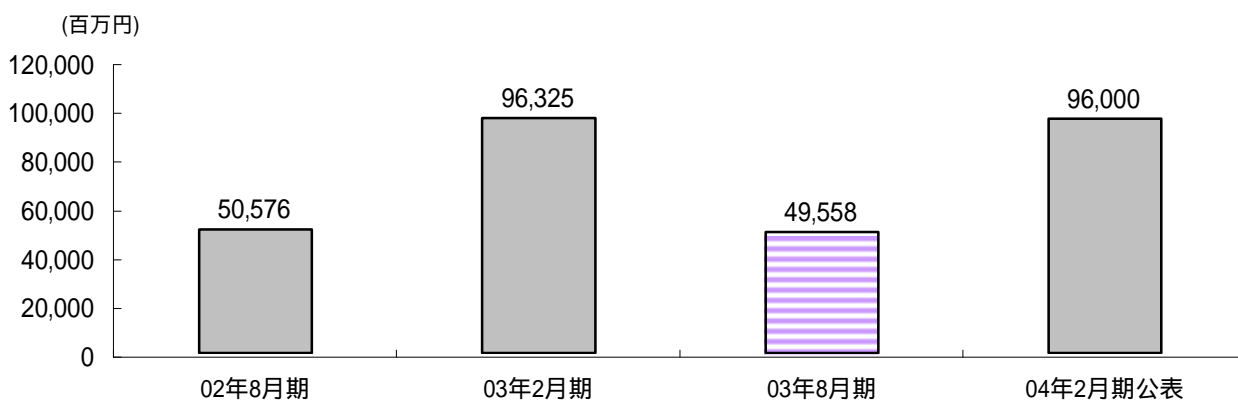
2004年 2 月期 中間決算説明資料

株式会社 デニーズジャパン

1. 営業収益

(単位:百万円)

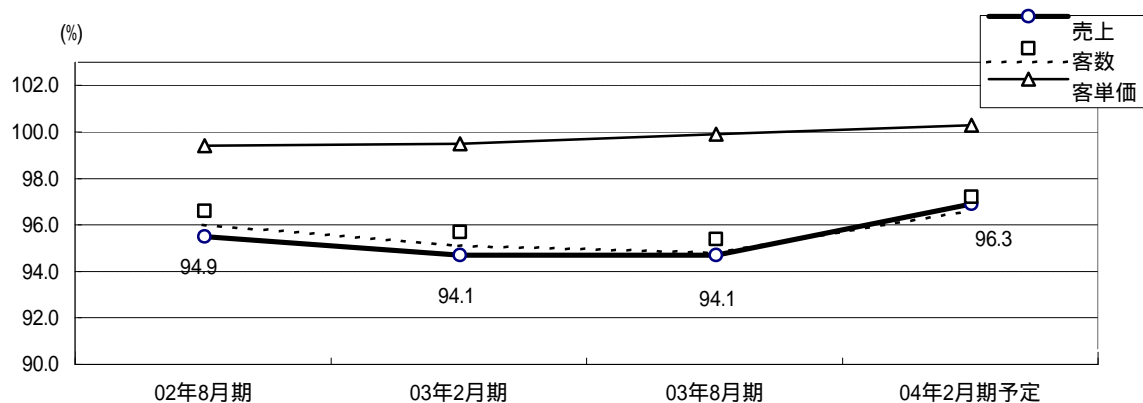
	02年8月期	03年2月期	03年8月期	04年2月期公表
営業収益	50,576	96,325	49,558	96,000
前期比(%)	98.3	97.2	98.0	99.7



2. 既存店売上 (昨比)

(単位:%)

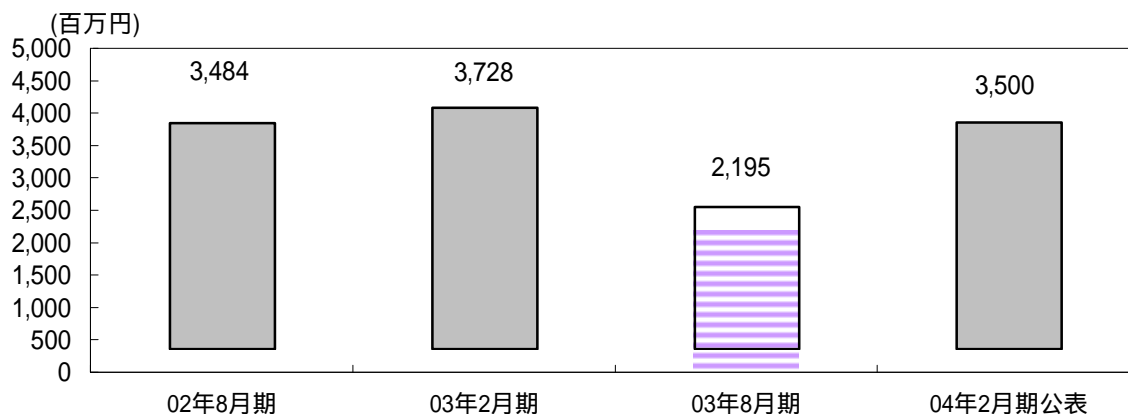
	02年8月期	03年2月期	03年8月期	04年2月期予定
売上	94.9	94.1	94.1	96.3
客数	96.0	95.1	94.8	96.6
客単価	98.8	98.9	99.3	99.7



3. 経常利益

(単位:百万円)

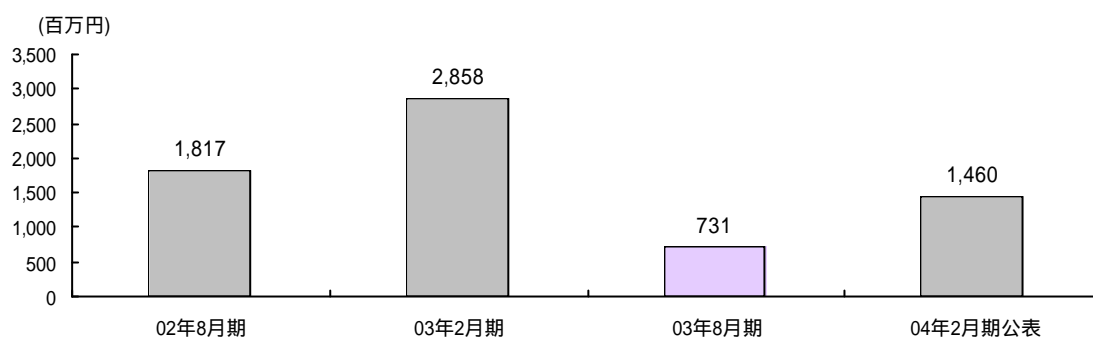
	02年8月期	03年2月期	03年8月期	04年2月期公表
経常利益	3,484	3,728	2,195	3,500
前期比(%)	81.8	64.1	63.0	93.9



4. 中間(当期)純利益

(単位:百万円)

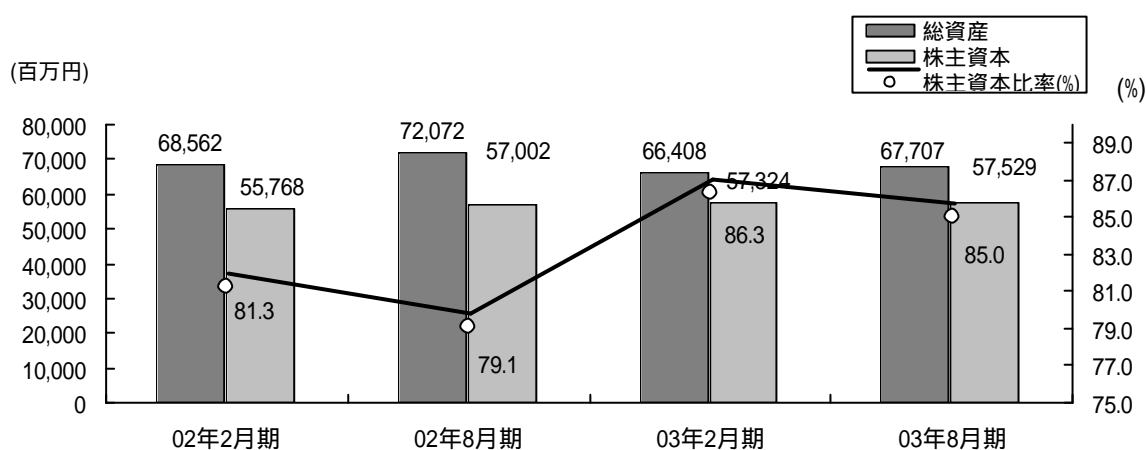
	02年8月期	03年2月期	03年8月期	04年2月期公表
当期純利益	1,817	2,858	731	1,460
前期比(%)	82.2	101.8	40.2	51.1



5. 総資産・株主資本

(単位:百万円)

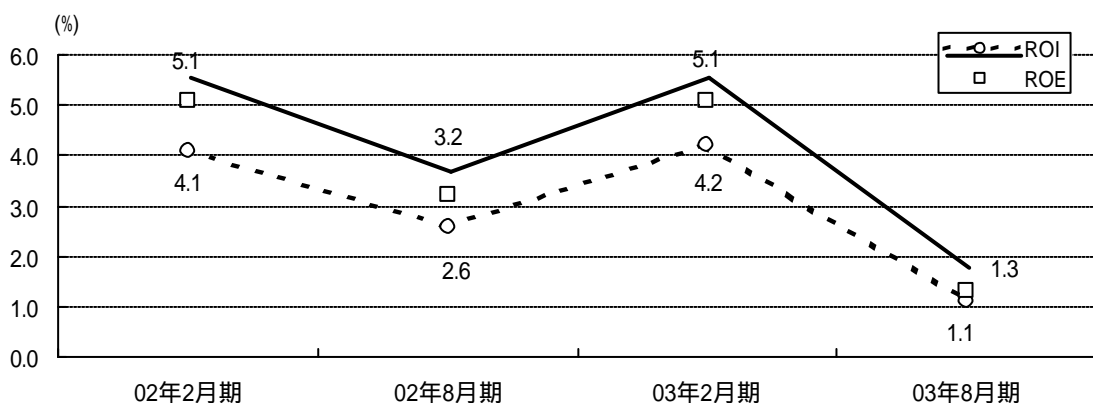
	02年2月期	02年8月期	03年2月期	03年8月期
総資産	68,562	72,072	66,408	67,707
株主資本	55,768	57,002	57,324	57,529
株主資本比率(%)	81.3	79.1	86.3	85.0



6. ROI・ROE

(単位:%)

	02年2月期	02年8月期	03年2月期	03年8月期
ROI	4.1	2.6	4.2	1.1
ROE	5.1	3.2	5.1	1.3



7. 発行済株式数

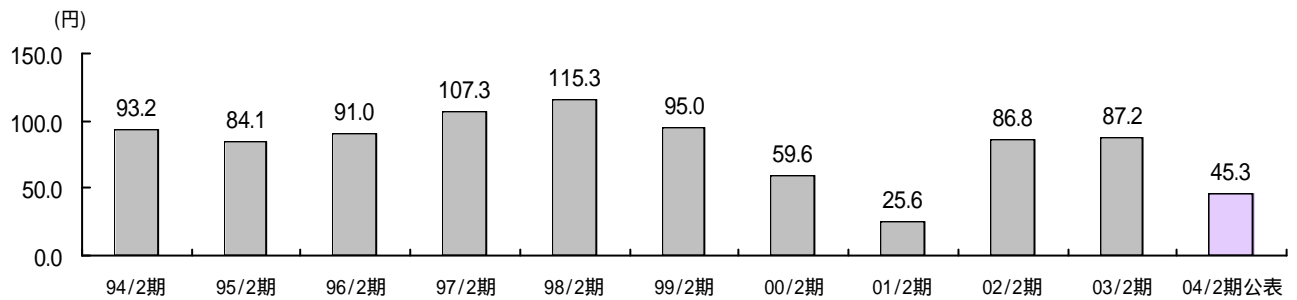
(単位:千株)

	94/2期	95/2期	96/2期	97/2期	98/2期	99/2期	00/2期	01/2期	02/2期	03/2期	04/2期予定
発行済株式数	29,415	29,415	29,415	29,415	32,357	32,357	32,357	32,357	32,357	32,357	32,357

8.1株当たり当期純利益

(単位:円)

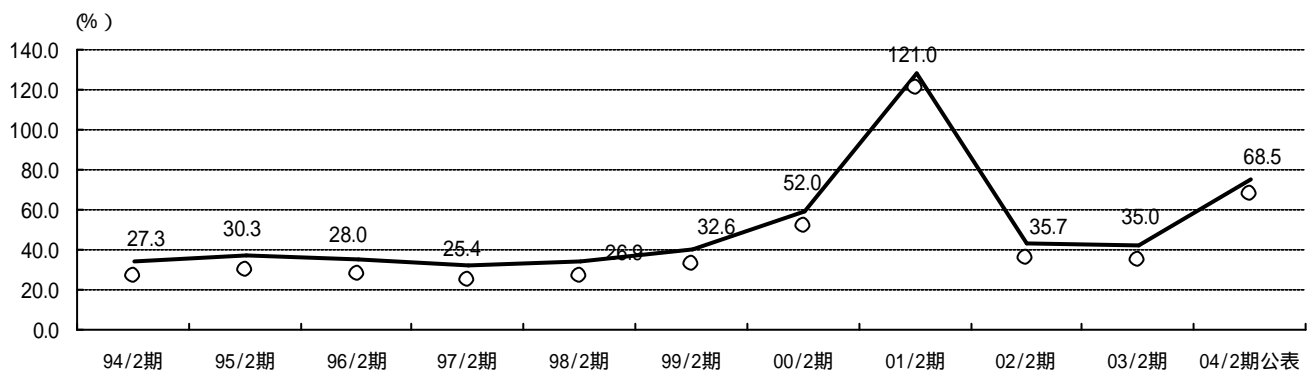
	94/2期	95/2期	96/2期	97/2期	98/2期	99/2期	00/2期	01/2期	02/2期	03/2期	04/2期公表
株当たり純利	93.2	84.1	91.0	107.3	115.3	95.0	59.6	25.6	86.8	87.2	45.3



9. 配当性向

(単位:%)

	94/2期	95/2期	96/2期	97/2期	98/2期	99/2期	00/2期	01/2期	02/2期	03/2期	04/2期公表
配当性向	27.3	30.3	28.0	25.4	26.9	32.6	52.0	121.0	35.7	35.0	68.5



10. 店舗数

(単位:店)

	94/2期	95/2期	96/2期	97/2期	98/2期	99/2期	00/2期	01/2期	02/2期	03/2期	04/2期予定
直営店	420	444	451	454	488	505	519	526	542	564	585
FC店	22	27	29	29	11	10	8	8	8	7	6
合計	442	471	480	483	499	515	527	534	550	571	591

